

令和6年度

埧町 下水道事業 水道計 予算書

埧町下水道事業

議案第34号

令和6年度 埴町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度埴町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道)	(農業集落排水)
(1) 接続戸数	990 戸	750 戸
(2) 年間有収水量	219,000 m ³	206,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業		23,608 千円
イ 接続管渠布設工事基本設計業務		10,001 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		456,560 千円
第1項	営業収益		71,676 千円
第2項	営業外収益		384,882 千円
第3項	特別利益		2 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		405,001 千円
第1項	営業費用		385,451 千円
第2項	営業外費用		18,450 千円
第3項	特別損失		100 千円
第4項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139,120千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,447千円、当年度分損益勘定留保資金83,286千円、当年度利益剰余金処分量54,387千円で補填するものとする）。

		収	入
第1款	資本的収入		24,288 千円
第1項	企業債		16,600 千円
第4項	国庫補助金		5,000 千円
第6項	受益者負担金及び分担金		2,688 千円
		支	出
第1款	資本的支出		163,408 千円
第1項	建設改良費		23,608 千円
第2項	企業債償還金		139,800 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び限度額は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	10,000 千円	証書借入	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債日から30年以内(うち据置5年以内)の期間において資金の融通条件並びに町長の定めるところにより償還する。ただし企業財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し又は借換えをすることができるものとする。
公営企業適用債	6,600 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、62,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

17,070 千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、250,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち54,387千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 54,387千円

令和6年3月1日 提出

埴町長 宮田 秀利

予算に関する説明書

目次

令和6年度	予算実施計画	1~2
令和6年度	予算実施計画説明書	3~10
令和6年度	予定キャッシュ・フロー計算書	11
令和6年度	給与費明細書	12~14
令和6年度	予定貸借対照表	15~16
令和5年度	予定貸借対照表	17~18
令和5年度	予定損益計算書	19
	注記事項	20

令和6年度 埴町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (税込)

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業収益		456,560	
	1	営業収益	71,676	
		1	下水道使用料	71,616
		4	その他営業収益	60
	2	営業外収益	384,882	
		1	受取利息及び配当金	1
		3	他会計補助金	250,000
		4	長期前受金戻入	133,996
		5	消費税及び地方消費税還付金	877
		6	雑収益	8
	3	特別利益	2	
		2	過年度損益修正益	2

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業費用		405,001	
	1	営業費用	385,451	
		1	管渠費	12,472
		2	ポンプ場費	8,848
		3	処理場費	114,941
		5	総係費	31,908
		7	減価償却費	217,282
	2	営業外費用	18,450	
		1	支払利息	18,450
	3	特別損失	100	
		4	過年度損益修正損	100
	4	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000

資本的收入及び支出

収 入 (税込)

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的收入			24,288	
	1. 企業債		16,600	
		1. 企業債	16,600	
	4. 国庫補助金		5,000	
		1. 国庫補助金	5,000	
	6. 受益者負担金 及び分担金		2,688	
		1. 受益者負担金	2,688	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			163,408	
	1. 建設改良費		23,608	
		1. 建設改良費	23,608	
	2. 企業債償還金		139,800	
		1. 企業債償還金	139,800	

令和6年度 埜町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 下水道事業収益		456,560	457,341	△ 781
1 営業収益		71,676	71,384	292
	1 下水道使用料	71,616	71,316	300
	4 その他営業収益	60	68	△ 8
2 営業外収益		384,882	385,955	△ 1,073
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	3 他会計補助金	250,000	240,000	10,000
	4 長期前受金戻入	133,996	135,353	△ 1,357
	5 消費税及び地方消費税還付金	877	10,600	△ 9,723
	6 雑収益	8	1	7
3 特別利益		2	2	0
	2 過年度損益修正益	2	2	0

(税込)

節		説明
区分	金額(千円)	
下水道使用料	71,616	下水道使用料、農集排使用料
手数料	60	指定工事店登録手数料
預金利息	1	普通預金利息等
他会計補助金	250,000	一般会計補助金
長期前受金戻入	133,996	長期前受金戻入
消費税及び地方消費税還付金	877	消費税及び地方消費税還付金
雑収益	8	敷地使用料等
過年度損益修正益	2	

支 出

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 下水道事業費用		405,001	441,845	△ 36,844
1 営業費用		385,451	417,749	△ 32,298
	1 管渠費	12,472	12,315	157
	2 ポンプ場費	8,848	7,195	1,653
	3 処理場費	114,941	107,286	7,655

(税込)

節		説明
区分	金額(千円)	
委託料	9,790	管渠カマ調査業務 6,490
		管渠清掃業務 2,970
		管路洗浄吸引業務 330
手数料	150	溢水対策汲取手数料 150
使用料及び賃借料	16	管渠埋設敷地借地料 16
修繕費	2,500	維持補修工事 2,500
保険料	16	賠償責任保険料 16
光熱水費	1,188	施設電気料 1,188
通信運搬費	72	フレッツ光回線使用料等 72
委託料	1,142	中継ポンプ場清掃業務 1,142
使用料及び賃借料	66	クラウドシステム使用料 66
修繕費	6,380	維持補修工事 6,380
備用品費	3,610	施設及び設備消耗品 3,610
燃料費	39	非常用発電機等 39
光熱水費	21,632	施設電気料 21,480
		施設水道料 152
通信運搬費	492	施設電話料 492
委託料	57,265	電気工作物保安管理業務 420
		消防用設備点検業務 75
		水質検査及び分析業務 1,386
		汚泥処理業務 9,702
		汚泥分析業務 195
		終末処理場施設管理業務 45,155
		処理場内整備業務 332
浄化槽維持管理委託料	8,355	農集排施設管理業務 8,355
警備業務委託料	251	施設警備業務 251
手数料	10,352	酸素濃度計校正料 75
		汚泥抜き取り料 10,213
		浄化槽法定検査料 64
土地賃借料	471	処理施設敷地借地料 471
使用料及び賃借料	687	汚泥計測装置クラウドシステム等使用料 245
		非常用発電機等賃借料 442
修繕費	11,402	返送ポンプ修繕 3,581
		ワゴン反応塔攪拌機修繕 5,621
		施設ブローポイント修繕 220
		維持補修工事 1,980
保険料	385	建物災害共済 380
		賠償責任保険料 5

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
	5 総係費	31,908	71,474	△ 39,566
	7 減価償却費	217,282	219,479	△ 2,197
2 営業外費用		18,450	21,117	△ 2,667
	1 支払利息	18,450	21,117	△ 2,667
3 特別損失		100	1,979	△ 1,879
	4 過年度損益修正損	100	40	60
	5 その他特別損失	0	1,939	△ 1,939
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(税込)

節		説明	
区分	金額(千円)		
給料	8,400	職員2名分	8,400
手当	3,856	扶養手当	480
		住居手当	192
		管理職手当	432
		管理職特別手当	60
		時間外手当	240
		期末手当	1,306
		勤勉手当	1,026
		児童手当	120
賞与引当金繰入額	1,167	賞与引当金繰入額	1,167
法定福利費	3,423	職員共済組合負担金	2,272
		職員退職組合負担金	1,151
法定福利費引当金繰入額	224	法定福利費引当金繰入額	224
厚生費	4	職員共助会負担金	4
備用品費	30	事務用消耗品等	30
通信運搬費	30	郵便料金	30
委託料	6,627	経営・財務マネジメント業務	6,600
		積算システム保守管理業務	27
使用料及び賃借料	1,400	公営企業会計システム使用料	1,200
		電子複写機使用料	200
負担金	5,181	各協会会費・負担金	119
		処理場敷地用水負担金	250
		使用料算定・賦課・収納負担金	4,385
		管路情報システム使用負担金	407
		公務災害補償負担金	20
補助金	900	早期加入者報奨金	900
貸倒引当金繰入額	666	貸倒引当金繰入額	666
有形固定資産減価償却費	217,282	建物	14,535
		構築物	119,426
		機械及び装置	83,321
企業債利息	18,450	企業債支払利息	18,450
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
その他特別損失	0	その他特別損失	0
予備費	1,000		1,000

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 資本的收入		24,288	75,446	△ 51,158
1 企業債		16,600	49,100	△ 32,500
	1 企業債	16,600	49,100	△ 32,500
4 国庫補助金		5,000	22,500	△ 17,500
	1 国庫補助金	5,000	22,500	△ 17,500
6 受益者負担金 及び分担金		2,688	3,846	△ 1,158
	1 受益者負担金	2,688	3,846	△ 1,158

支 出

款 項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 資本的支出		163,408	179,065	△ 15,657
1 建設改良費		23,608	50,561	△ 26,953
	1 建設改良費	23,608	50,561	△ 26,953
2 企業債償還金		139,800	128,504	11,296
	1 企業債償還金	139,800	128,504	11,296

(税込)

節		説明	
区分	金額(千円)		
企業債	16,600	企業債	16,600
国庫補助金	5,000	国庫補助金	5,000
受益者負担金	2,688	受益者負担金	2,688

節		説明	
区分	金額(千円)		
委託料	10,001	接続管渠布設工事基本設計業務	10,001
工事請負費	13,607	曝気装置インバータ更新工事	5,995
		竹之内マンホール水位計更新工事	550
		川上地区施設局所換気ファン交換工事	825
		北野地区施設自動微細目スクリーン交換工事	957
		公共柵設置工事	5,280
建設改良の為の企業債元金償還金	139,800	企業債償還元金	139,800

令和6年度 埴町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	51,112
減価償却費	217,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
長期前受金戻入額	△ 133,996
受取利息	△ 1
支払利息	18,450
未収金の増減額 (△は増加)	5,625
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,198
小計	150,955
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 18,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,506

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,462
国庫補助金収入	4,545
受益者負担金収入	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,473

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	16,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,200

4 資金増加額 (△は減少)	△ 5,167
5 資金期首残高	43,401
6 資金期末残高	38,234

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	2	-	8,400	5,023	13,423	3,647	17,070
前年度	-	4	2,045	10,920	5,081	18,046	4,714	22,760
比較	-	△ 2	△ 2,045	△ 2,520	△ 58	△ 4,623	△ 1,067	△ 5,690

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	480	192	-	60	240	432	1,959	1,540	120	5,023
	前年度	-	-	132	60	674	432	2,123	1,660	-	5,081
	比較	480	192	△ 132	0	△ 434	0	△ 164	△ 120	120	△ 58

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,520	給与改定に伴う増減分	50	給与表の改定に伴うもの	
		昇給に伴う増減分	95	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	△ 2,665	職員の変動等に伴うもの	
手当	△ 58	制度改正に伴う増減分	144	期末手当及び勤勉手当の支給月数の改定等に伴うもの	
		その他の増減分	△ 202	職員の変動に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,950
	平均給与月額 (円)	390,800
	平均年齢 (歳)	51.4
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,727
	平均給与月額 (円)	314,227
	平均年齢 (歳)	51.1

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	169,900	169,900
大学卒	200,500	200,500
短大卒	182,400	182,400

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	-	-
	5 級	1	33.4
	6 級	-	-
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	-	-
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	-	-
	5 級	1	33.4
	6 級	-	-
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主任主事 主任技師	主 技 査 査	副 主 幹 係 長 主任主査	主 幹 課長補佐	参 課 事 長

(4)昇給

区分			行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	2
	比 率 (B/A) (%)		100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	2
	比 率 (B/A) (%)		50.0

(5)特殊勤務手当

区分	全職種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	無

(6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
前 年 度	2.175	2.175		4.350	有	
一般会計の制度	2.225	2.225		4.450	有	

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額：退職前 60月分役職区分 に応じて加算	無	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 埜町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		62,920	
ロ 建物	422,889		
減価償却累計額	△ 29,217	393,672	
ハ 構築物	3,814,579		
減価償却累計額	△ 240,060	3,574,519	
ニ 機械及び装置	479,808		
減価償却累計額	△ 167,484	312,324	
ホ 建設仮勘定		30,092	

有形固定資産合計 4,373,527

固定資産合計

4,373,527

2 流動資産

(1)現金預金		38,234	
(2)未収金	3,685		
貸倒引当金	△ 666	3,019	
(3)その他流動資産		0	

流動資産合計 41,253

資産合計

4,414,780

令和5年度 埜町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:千円)
(1)有形固定資産			
イ 土地		62,920	
ロ 建物	422,889		
減価償却累計額	△ 14,682	408,207	
ハ 構築物	3,809,779		
減価償却累計額	△ 120,634	3,689,145	
ニ 機械及び装置	472,238		
減価償却累計額	△ 84,163	388,075	
ホ 建設仮勘定		6,300	
有形固定資産合計		<u>4,554,647</u>	
固定資産合計			4,554,647
2 流動資産			
(1)現金預金		43,401	
(2)未収金	9,310		
貸倒引当金	0	9,310	
(3)その他流動資産		0	
流動資産合計		<u>52,711</u>	
資産合計			<u><u>4,607,358</u></u>

令和5年度埜町下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	65,106		
(4)	その他営業収益	67	65,173	
2	営業費用			
(1)	管渠費	10,718		
(2)	ポンプ場費	6,595		
(3)	処理場費	86,989		
(5)	総係費	24,731		
(7)	減価償却費	219,479	348,512	
	営業損失			283,339
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(3)	他会計補助金	240,000		
(4)	長期前受金戻入	135,353		
(5)	雑収益	1	375,355	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	20,517		
(2)	雑支出	773	21,290	354,065
	経常利益			70,726
5	特別利益			
(2)	過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
(2)	過年度損益修正損	54		
(3)	その他特別損失	789	843	△ 841
	当年度純利益			69,885
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			69,885

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	15 ～ 50 年
機械及び装置	8 ～ 20 年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、「退職手当にかかる取扱いに関する覚書」に基づき、福島県市町村総合事務組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で経営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとする。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりとする。

公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内における、し尿及び生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益①	35,711	29,455	65,166
営業費用②	240,127	132,282	372,409
営業損益①-②	▲204,416	▲102,827	▲307,243
経常損益	29,504	21,696	51,200
セグメント資産	2,338,617	2,076,163	4,414,780
セグメント負債	2,105,542	1,657,020	3,762,562
その他の項目			
他会計負担金	0	0	0
他会計補助金	180,000	70,000	250,000
特別利益	1	1	2
特別損失	45	45	90
減価償却費	124,229	93,053	217,282
長期前受金戻入	73,203	60,793	133,996
固定資産の増加額	32,142	4,020	36,162

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

① 賞与引当金及び法定福利費引当金目的使用による取り崩し

- ・ 令和6年6月支給時において、職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、賞与引当金1,149,000円、法定福利費引当金227,000円を取り崩す予定である。

